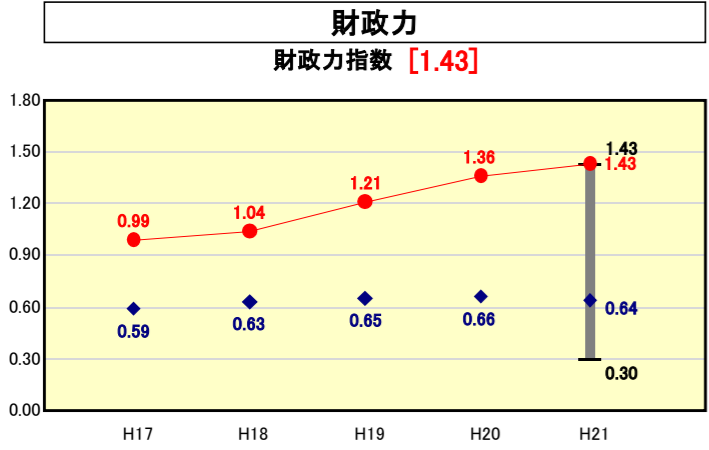
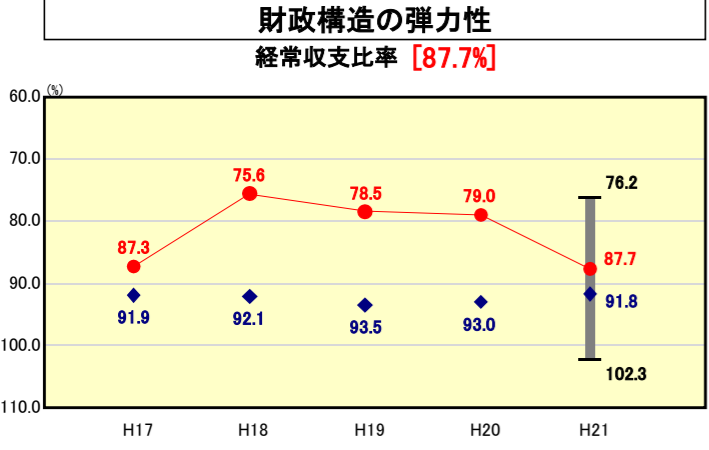


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

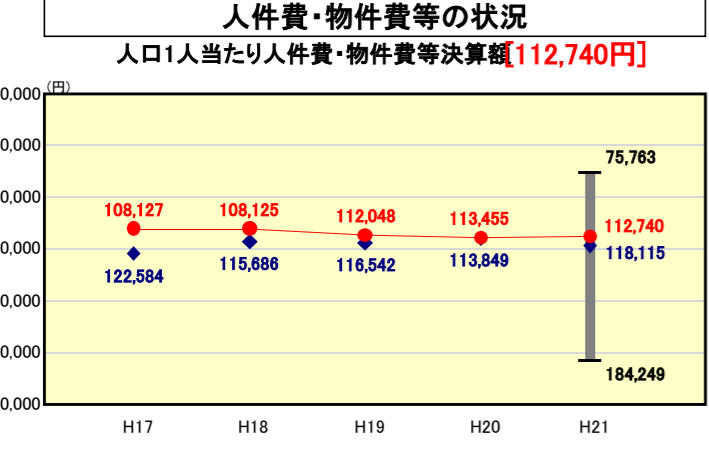


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/128
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79



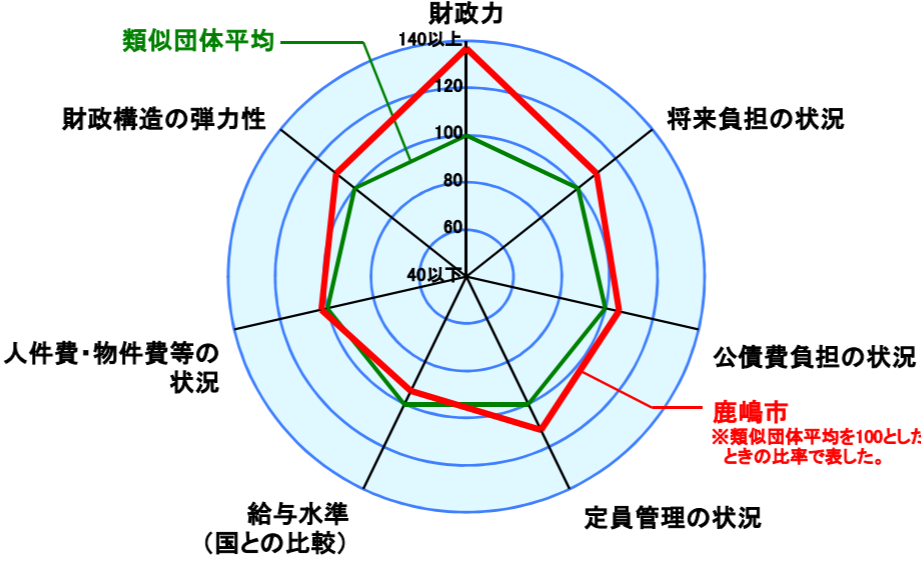
類似団体内順位 21/128
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



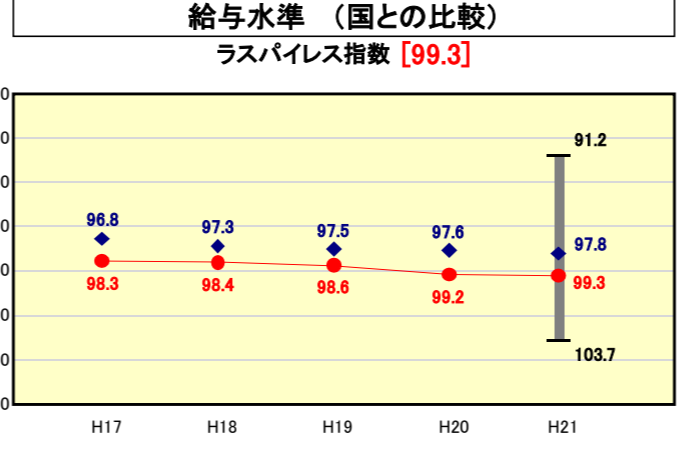
類似団体内順位 60/128
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

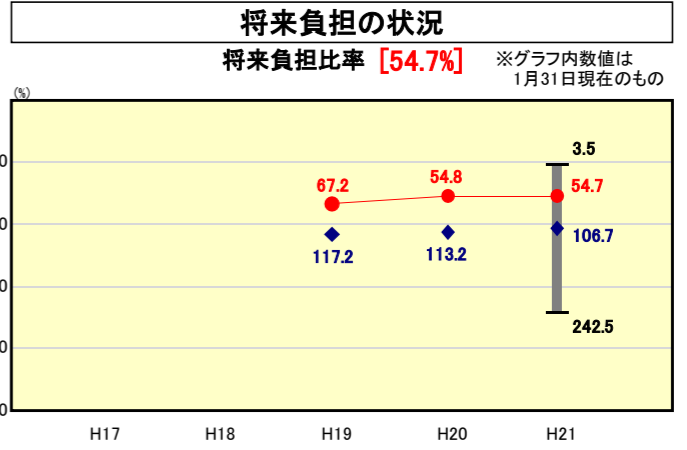
人口	66,401	人(H22.3.31現在)
面積	105.97	km ²
標準財政規模	16,695,061	千円
歳入総額	24,063,225	千円
歳出総額	22,714,163	千円
実質収支	948,645	千円



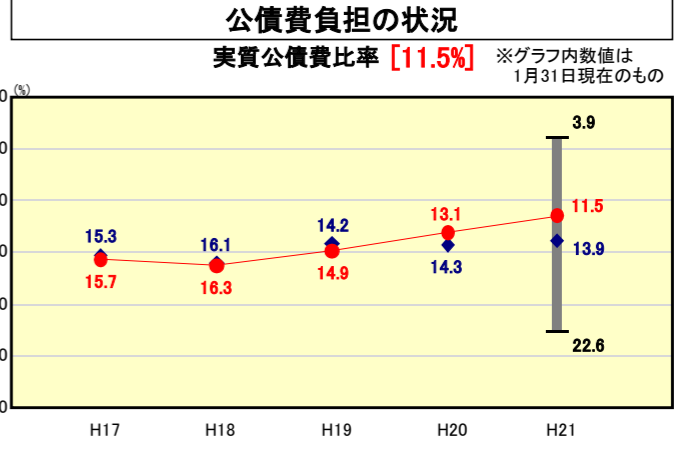
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



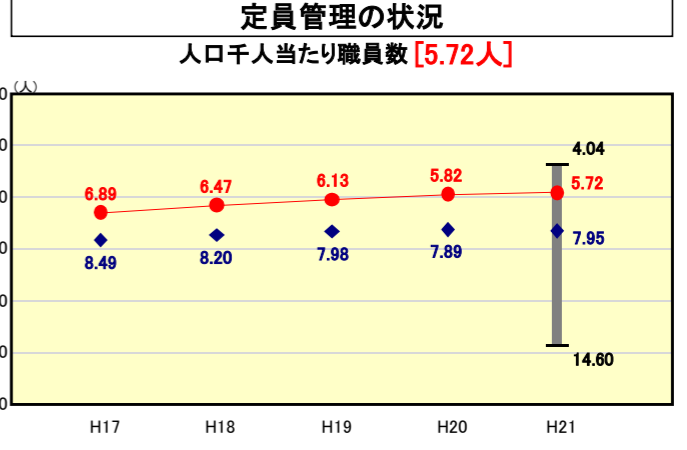
類似団体内順位 92/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 22/128
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 34/128
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 13/128
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

分析欄

【財政力指数】
鹿島臨海工業地帯を有し、類似団体の中では上位1番目に位置している。今後、景気低迷の影響に伴う法人市民税の大幅な減収により、低下が見込まれ、平成22年度は1.28に下降する見込みである。引き続き、市税等の収納率の向上等、自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均、全国市町村平均とも90%(適正は80%以内)を超えている中、87.7%で類似団体の中では21番目に位置している。法人市民税の大幅な減収により、比率が8.7ポイント上昇した。引き続き、定員適正化計画の推進や市税等の収納率向上等、行財政改革に積極的に取り組んでいく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均、全国市町村平均を下回る額となっている。内訳としては、人件費は、定員適正化の推進に伴う職員数の減等により類似団体平均を下回っている。一方、物件費及び維持補修費は類似団体平均を上回っているが、主な要因としては、小中学校における英語教育の推進や給食調理・配送業務の民間委託などによるものである。

【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数は99.3と類似団体平均を上回っており、ここ5年間ほぼ同水準で推移している。人事評価制度を実施しており、今後も引き続き給与と構造の見直しとあわせ、給与水準の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、近年の起債抑制に伴う地方債現在高の大幅な減や、職員数の減少による退職手当負担見込額の減、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後は、法人市民税の減収による標準財政規模の大幅な減が見込まれるが、引き続き、定員適正化の推進等、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
近年の新規起債の抑制により類似団体平均を下回っている。今後は、法人市民税の減収が見込まれる中、引き続き、将来の健全な財政運営を見据え、適正な市債管理に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
新規採用の抑制や嘱託職員の活用、民間委託の推進等により、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、定員適正化計画を推進するとともに、人事評価や研修等を通じ、職員個々の資質、能力の向上を図り、市民サービスの質の確保に努めていく。